

平成 26 年

火災の実態



春日井市消防本部

■ 目 次

1	昭和 24 年以降の火災統計	1
2	平成 26 年中の火災の状況	4
	(1) 火災状況～出火件数は 107 件、3.4 日に 1 件～	
	(2) 損害発生状況～焼損床面積減少～	
	(3) 出場車両等～延べ 1,593 人出場～	
3	火災による死傷者の状況	8
	(1) 火災による死者	
	(2) 火災による負傷者～前年に比べて 3 人減少～	
4	主な出火原因別の状況	11
	(1) 放火～24 年連続、出火原因の 1 位～	
	(2) たばこ～前年より 3 件増加～	
	(3) こんろ～天ぷら油から出火～	
5	火災種別ごとの状況	18
	(1) 建物火災～住宅の火災が 55.6%～	
	(2) その他の火災～46 件中、放火（放火の疑いを含む）が 21 件～	
	(3) 車両火災～焼損台数 8 台～	
	(4) 林野火災～平成 26 年中は 1 件～	
6	火災の覚知	24
7	初期消火状況	25
8	焼損事故の状況	26
	(1) 発生状況～前年より 9 件減少～	
	(2) 発生原因～「いたずら」が多数～	
9	平成 26 年中の火災統計	29
	(1) 消防署・出張所別火災発生状況	
	(2) 消防団管区別火災発生状況	
	(3) 小学校区別火災発生状況	
	(4) 高速道路等における火災発生状況	



1 昭和 24 年以降の火災統計

消防本部、消防署が消防組織法により設置された昭和 24 年以降の出火件数は、表 1 に示すとおりである。

表 1 昭和 24 年以降の火災統計

年	人 口 (12月31日)	出火 件数	出火率 (件/万人)	損 害 額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
昭和 24	48,670	9	1.8	17,332	死者及び負 傷者につい て記録なし	
25	48,167	15	3.1	2,375		
26	49,593	13	2.6	1,959		
27	49,153	17	3.5	3,609		
28	50,346	14	2.8	6,107		
29	50,947	17	3.3	9,546		
30	53,438	29	5.4	375,225		
31	54,456	16	2.9	5,110		
32	55,240	23	4.2	2,941		
33	73,055	38	5.2	17,988		1
34	75,071	38	5.1	7,923	1	3
35	78,055	43	5.5	2,366	1	2
36	84,584	73	8.6	125,327	0	4
37	91,573	72	7.9	8,767	1	10
38	100,887	104	10.3	13,707	0	5
39	110,617	92	8.3	6,839	0	13
40	118,577	136	11.5	47,435	2	8
41	125,036	83	6.6	34,243	1	12
42	132,518	139	10.5	277,454	2	4
43	142,758	127	8.9	56,261	1	5
44	153,472	123	8.0	42,338	4	5
45	164,729	192	11.7	476,379	3	6
46	176,597	198	11.2	46,425	2	9
47	186,388	156	8.4	31,836	2	7
48	197,046	261	13.2	96,209	1	8

年	人 口 (12月31日)	出火 件数	出火率 (件/万人)	損 害 額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
49	207,054	211	10.2	242,947	2	6
50	215,450	200	9.3	168,694	0	7
51	224,174	180	8.0	140,959	2	4
52	231,002	232	10.0	252,585	1	10
53	237,471	246	10.4	175,151	3	10
54	242,140	222	9.2	118,568	5	19
55	244,919	148	6.0	66,340	2	4
56	247,656	183	7.4	130,070	0	7
57	250,700	257	10.3	170,968	6	21
58	253,201	192	7.6	77,218	2	8
59	256,051	217	8.5	166,304	0	16
60	258,432	153	5.9	83,727	1	9
61	260,918	214	8.2	349,976	3	9
62	263,571	153	5.8	179,726	1	9
63	265,248	138	5.2	90,216	0	12
平成 元	266,564	163	6.1	248,686	1	12
2	268,263	142	5.3	232,401	0	8
3	270,269	156	5.8	353,597	5	13
4	272,718	173	6.3	271,151	5	21
5	274,785	123	4.5	236,299	3	17
6	277,541	171	6.2	196,713	4	23
7	280,285	142	5.1	356,596	7	7
8	282,770	146	5.2	194,642	3	12
9	284,854	147	5.2	660,100	4	14
10	286,913	122	4.3	1,435,933	4	22
11	288,980	129	4.5	300,956	3	16
12	291,474	171	5.9	627,129	7	20
13	294,170	208	7.1	579,305	6	33
14	296,287	199	6.7	313,862	5	33
15	297,775	176	5.9	420,066	9	26
16	299,494	184	6.1	115,457	1	26
17	300,924	139	4.6	253,067	3	26
18	303,000	127	4.2	92,320	2	36
19	305,239	135	4.4	132,240	3	17

年	人 口 (12月31日)	出火 件数	出火率 (件/万人)	損 害 額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
20	306,929	117	3.8	403,394	2	13
21	307,746	125	4.1	172,988	6	16
22	308,045	103	3.3	109,061	2	6
23	308,924	114	3.7	142,764	3	16
24	309,272	103	3.3	470,132	3	9
25	309,854	113	3.6	139,431	1	18
26	310,495	107	3.4	105,067	0	15



2 平成 26 年中の火災の状況

(1) 火災状況～出火件数は 107 件、3.4 日に 1 件～

平成 26 年中の出火件数は 107 件で、概ね 3.4 日に 1 件の割合である。前年に比べて 6 件減少している。

火災の状況は表 2-1-1 及び表 2-1-2 に示すとおりである。

表 2-1-1 火災の状況（最近 5 年間）

平成	出火件数（件）												出火率 (件 / 万人)
	合計	建物						林野	車両	船舶	航空機	その他	
		全焼	半焼	部分焼	ぼや	爆発	小計						
22	103	3	2	24	24	1	54	2	15	0	0	32	3.3
23	114	5	2	22	30	1	60	1	15	0	0	38	3.7
24	103	7	2	6	35	1	51	1	9	0	0	42	3.3
25	113	9	1	7	39	0	56	1	8	0	0	48	3.6
26	107	5	0	9	40	0	54	1	6	0	0	46	3.4

表 2-1-2 火災の状況（最近 5 年間）

平成	焼損棟数 (棟)	り災世帯 (世帯)	り災人員 (人)	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	林野焼損面積 (a)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
22	64	43	99	631	311	18	109,061	2	6
23	69	57	117	1,466	182	140	142,764	3	16
24	67	39	80	3,320	108	10	470,132	3	9
25	67	38	107	1,226	134	585	139,431	1	18
26	66	33	81	972	196	2	105,067	0	15

火災種別ごとにみると、建物火災は54件（50.5%）で火災全体の5割を占めており、以下、その他の火災46件（43.0%）、車両火災6件（5.6%）、林野火災1件（0.9%）の順となっている。前年に比べて減少したのは建物火災、車両火災及びその他の火災であり、林野火災は同数、船舶火災と航空機火災は発生していない。

火元建物を焼損程度別にみると、ぼや火災が40件で建物火災全体の74.1%となっており、以下、部分焼火災が9件（16.7%）、全焼火災が5件（9.2%）、半焼火災は0件となっており、焼損棟数は類焼も含め66棟となっている。

人口1万人当たりの出火件数を表す出火率は3.4件／万人で、前年より0.2件／万人減少している。

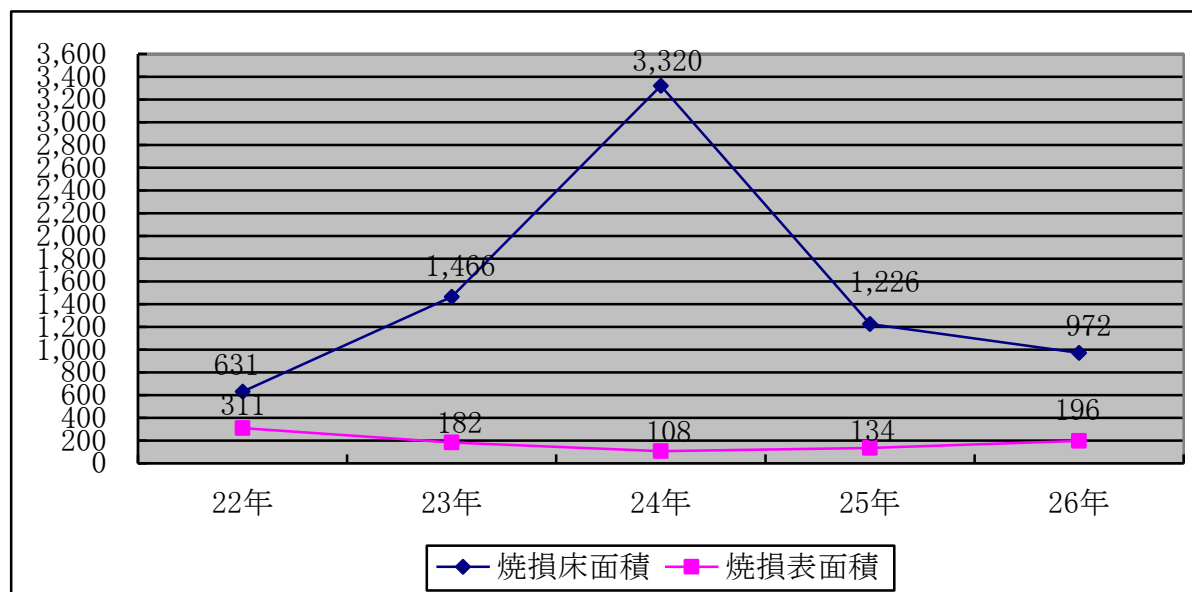
(2) 損害発生状況～焼損床面積減少～

ア 焼損床面積

焼損床面積は、972 m²で前年と比べて254 m²減少している。一方焼損表面積は、196 m²で前年に比べて62 m²増加している。

建物火災以外からの類焼も含む焼損床面積及び焼損表面積の推移は、図2-2-1に示すとおりである。

図 2-2-1 焼損床面積及び焼損表面積の推移（最近5年間、単位：m²）



イ 林野火災の焼損面積

林野火災は1件で2 a（アール）焼損し、前年と比べて583 a 減少している。

（参考）1 a = 100 m²

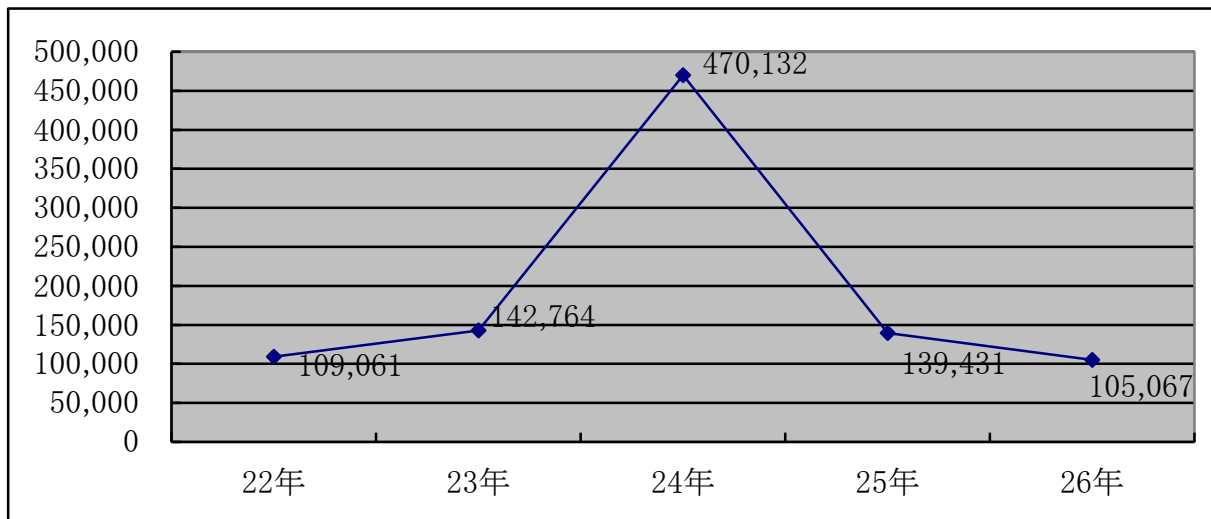
ウ 損害額

火災による損害は、火災原因の調査と同様に調査を行い、その調査結果から損害額を算定している。

平成26年中の火災による損害額は1億506万7千円で、前年と比べて3,436万4千円減少している。

損害額の推移は、図2-2-2に示すとおりである。

図 2-2-2 火災による損害額の推移（最近5年間、単位：千円）



損害額は建物火災によるものが圧倒的に多く、9,519万2千円で全火災の90.6%を占め、次いで、その他の火災が866万2千円（8.2%）、車両火災が121万3千円（1.2%）となっており、林野火災では損害額は発生していない。

火災種別ごとの損害額は、表2-2-1に示すとおりである。

表 2-2-1 火災種別ごとの損害額（単位：千円）

種 別	平成 25 年	平成 26 年	増 減
建 物 火 災	135,138	95,192	-39,946
林 野 火 災	0	0	0
車 両 火 災	3,299	1,213	-2,086
その他の火災	994	8,662	7,668
合 計	139,431	105,067	-34,364

（参考）平成 26 年中は爆発事案 0 件。

(3) 出場車両等～延べ 1,593 人出場～

平成 26 年中に発生した全ての火災（事後聞知火災も含む。）に消防車両等が延べ 462 台、消防吏員が延べ 1,593 人出場している。火災 1 件当たりでは、消防車両等約 4 台、消防吏員約 15 人が出場したことになる。



建物火災の発生状況



車両火災の発生状況

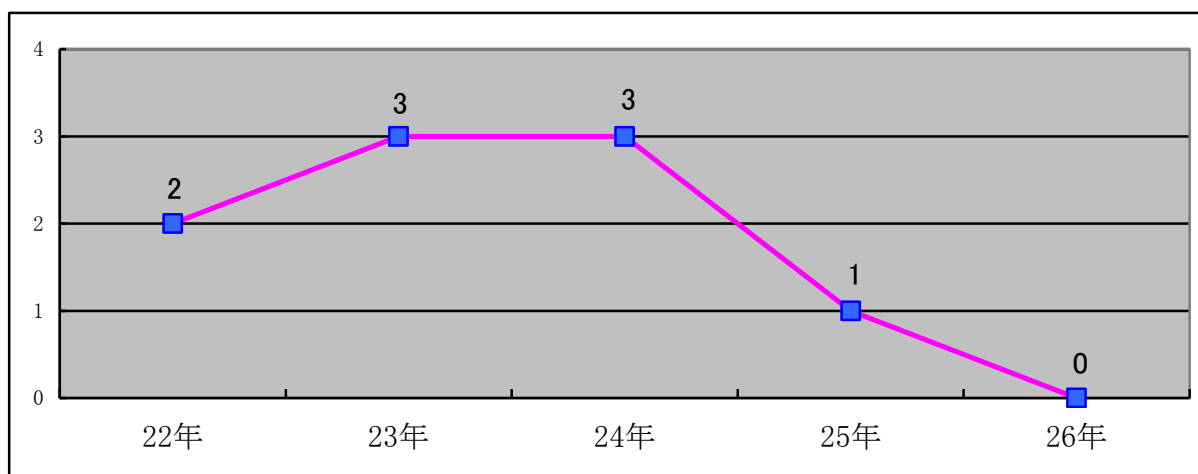
3 火災による死傷者の状況

(1) 火災による死者

平成 26 年中の火災による死者数は、平成 2 年以来の 0 人となっている。

火災による死者数の推移は図 3-1-1 に示すとおりである。

図 3-1-1 火災による死者数の推移（最近 5 年間、単位：人）

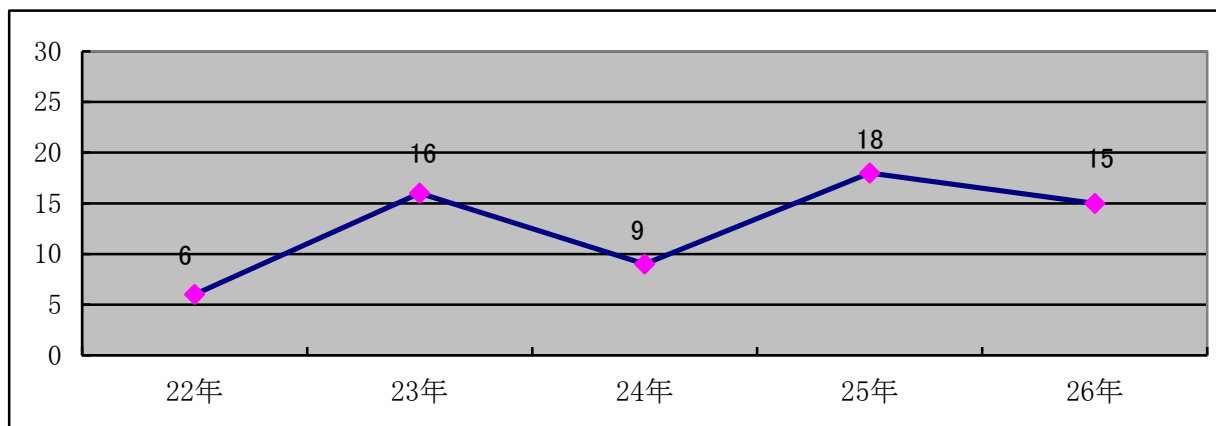


(2) 火災による負傷者～前年に比べて 3 人減少～

平成 26 年中の火災による負傷者は 15 人で、前年に比べて 3 人減少している。

火災による負傷者数の推移は、図 3-2-1 に示すとおりである。

図 3-2-1 火災による負傷者数の推移（最近 5 年間、単位：人）



ア 発生状況

負傷者 15 人を、火災の種別でみると、建物火災が 14 人（93.3%）となっており、車両火災が 1 人（6.7%）である。

さらに、建物火災による負傷者 14 人について、建物用途別の発生状況をみると、「住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）」火災での負傷者は 10 人、住宅以外の火災では 4 人となっている。

火災種別ごとの負傷者数は表 3-2-1 に、平成 26 年中の負傷者発生状況は表 3-2-2 に示すとおりである。

表 3-2-1 火災種別ごとの負傷者数（最近 5 年間、単位：人）

平成	合計	火 災 種 別						
		建 物 火 災				林野 火災	車両 火災	その他 の火災
		一般 住宅	共同 住宅	併用 住宅	住宅 以外			
22	6	0	1	0	4	1	0	0
23	16	8	3	1	3	0	1	0
24	9	3	3	0	2	0	0	1
25	18	6	6	0	4	0	1	1
26	15	7	3	0	4	0	1	0

イ 出火原因

負傷者を出火原因別でみると、「こんろ」が 4 件で 6 人、「電気機器」が 2 件で 3 人、「放火」、「その他」が各 1 件で各 1 人、「不明」が 1 件で 4 人となっている。

ウ 受傷時の状況

受傷時の状態別でみると、「消火中」によるものが 4 人、「避難中」が 4 人、「作業中」が 4 人、「その他」が 3 人となっている。また、受傷理由別にみると、「煙を吸う」が 11 人、「火炎に煽られる」が 3 人、「その他」が 1 人となっている。

エ 負傷者の年齢

年齢構成別でみると、乳幼児・高齢者以外（6 歳から 64 歳）が 10 人、高齢者（65 歳以上）が 5 人となっており、乳幼児（0 歳から 5 歳）は発生していない。

表 3-2-2 平成 26 年中の負傷者発生状況

年齢	性別	用途	焼損程度	出火原因	出火場所	受傷程度	受傷理由
24	男	倉庫	ぼや	電気機器	その他	軽症	煙を吸う
89	男	共同住宅	ぼや	こんろ	台所	軽症	煙を吸う
85	女					軽症	煙を吸う
30	男	普通乗用車	—	その他	機関部(室)	軽症	火炎に煽られる
41	女	共同住宅	部分焼	こんろ	台所	軽症	煙を吸う
66	女	住宅	ぼや	こんろ	食事室	中等症	火炎に煽られる
23	男	作業場	ぼや	電気機器	作業場工場	軽症	煙を吸う
19	男					軽症	煙を吸う
40	男	前各項目	ぼや	放火	一般倉庫	軽症	煙を吸う
41	女	住宅	ぼや	こんろ	台所	中等症	火炎に煽られる
8	男					軽症	煙を吸う
87	男	住宅	全焼	不明	居室	軽症	煙を吸う
84	女					中等症	煙を吸う
44	男					軽症	その他
52	女					軽症	煙を吸う

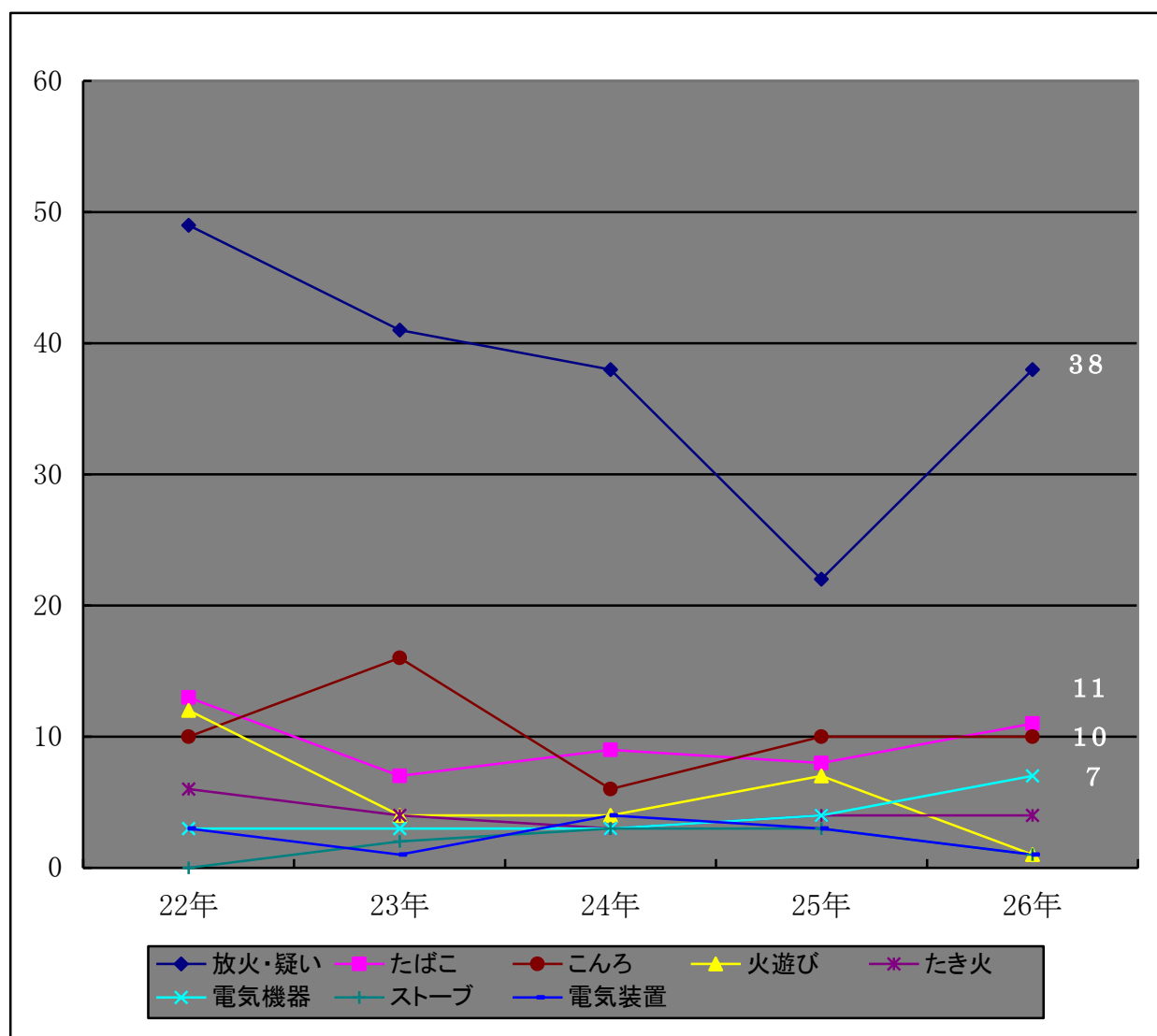
4 主な出火原因別の状況

平成26年中の出火原因で最も多いのが「放火（放火の疑いを含む）」で、38件発生している。次いで「たばこ」11件、「こんろ」10件、「電気機器」7件の順となっている。

過去の主な出火原因別件数をみると、「放火」、「たばこ」、「こんろ」、「電気機器」が常に出火原因の上位となっている。

出火原因別件数状況は、図4に示すとおりである。

図4 出火原因別件数状況（最近5年間、単位：件）



平成26年中の出火原因上位である「放火」、「たばこ」、「こんろ」の3つについて、以下取り上げる。

(1) 放火～24年連続、出火原因の1位～

ア 火災状況

平成26年中の「放火」による出火件数は、前年に比べ16件増加して38件であり、全火災(107件)の35.5%となっている。「放火」による火災は、平成3年から24年連続して出火原因の1位となっている。

放火火災の状況は、表4-1-1に示すとおりである。

表4-1-1 放火火災一覧(最近5年間)

平成	出火件数(件)										焼損床面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
	合計	建物	焼損棟数(棟)					林野	車両	その他				
			全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計							
22	25	10	1	1	7	5	14	1	4	10	80	14,915	1(1)	0(0)
23	41	16	0	1	5	12	18	0	5	20	349	7,978	0(0)	4(2)
24	38	14	4	1	4	11	20	0	3	21	171	5,688	1(1)	0(0)
25	22	5	2	0	3	1	6	1	1	15	146	22,085	0(0)	1(1)
26	38	16	0	0	0	16	16	1	0	21	0	637	0(0)	1(0)

(参考) 1 焼損棟数に類焼棟も含む。

2 死者及び負傷者の()は、自殺者・自損者を表す。

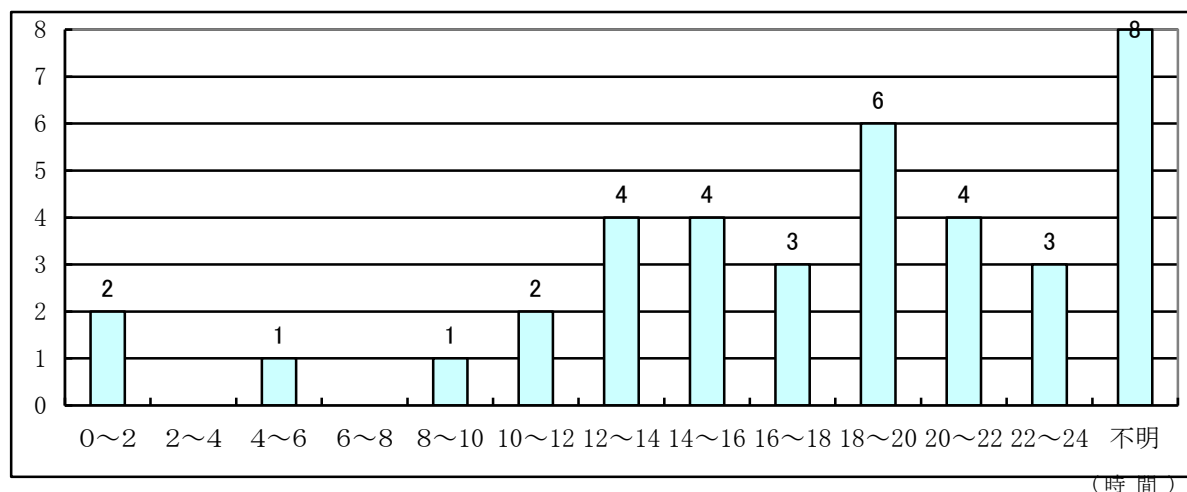
「放火」による火災の種別は、その他の火災が21件で55.3%となっており、次いで建物火災が16件(42.1%)、林野火災が1件(2.6%)、車両火災が0件となっている。「放火」による火災の損害額は637千円で、火災による損害額全体(105,067千円)の0.6%となっている。

イ 時間帯別発生状況

「放火」による火災 38 件について、発生状況を時間帯別にみると、周りが暗くなる 20 時から翌 6 時の時間帯に 10 件発生し、26.3%を占めている。

時間帯別発生状況は、図 4-1-1 に示すとおりである。

図 4-1-1 時間帯別発生状況（単位：件）



ウ 出火箇所と着火物

「放火」による火災 38 件を、建物火災と建物火災以外の火災に大別してみると、建物火災は 16 件、建物火災以外の火災は 22 件発生している。

建物火災 16 件の出火箇所をみると、階段室 8 件、廊下 2 件、以下車庫、教室、置場、一般倉庫、機械室、その他が各 1 件となっている。

建物火災以外の火災 22 件の内訳は、林野火災が 1 件、その他の火災が 21 件となっており、出火箇所をみると、「敷地内」が最も多く 8 件となっている。

着火物をみると、建物火災では「袋及び紙製品」が最も多く 9 件で、建物火災以外の火災で最も多いのは「自動販売機」が 5 件、「枯草」、「その他」が各 4 件となっている。

エ 用途別

「放火」による建物火災 16 件を火元建物用途別にみると、共同住宅で 9 件発生している。

建物用途別発生状況は、表 4-1-2 に示すとおりである。

表 4-1-2 建物用途別発生状況（単位：件）

火 元 の 用 途												
合 計	居 住 系					事 業 系						
	小 計	一 般 住 宅	共 同 住 宅	併 用 住 宅	住 宅 付 属 建 物	小 計	複 合 用 途	商 業 併 用 ・ 店 舗 等	校 舎 ・ 体 育 館 ・ 塾 等	作 業 場	旅 館 ・ ホ テ ル	前 各 項 外 の 名 目
16	10	0	9	0	1	6	0	1	1	1	1	2

(2) たばこ～前年より 3 件増加～

ア 火災状況

平成 26 年中の「たばこ」による出火件数は 11 件で、全火災（107 件）の 10.3%となっている。

「たばこ」による火災は前年の 8 件から 3 件増加している。

「たばこ」による火災の状況は、表 4-2-1 に示すとおりである。

表 4-2-1 たばこによる火災の状況（最近 5 年間）

平成	出 火 件 数 （ 件 ）									焼 損 床 面 積 (㎡)	林 野 焼 損 面 積 (a)	損 害 額 (千円)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)	
	合 計	建 物	焼 損 棟 数 (棟)					林 野	車 両						そ の 他
			全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	合 計								
22	16	7	0	0	4	3	7	0	1	8	74	0	27,772	0	0
23	7	6	1	1	6	2	10	0	0	1	256	0	15,914	2	0
24	9	6	1	0	3	2	6	0	1	2	64	0	9,214	1	1
25	8	4	0	1	1	2	4	0	1	3	47	0	2,242	0	0
26	11	4	0	0	2	2	4	0	0	7	4	0	309	0	0

(参考) 焼損棟数に類焼棟も含む。

「たばこ」による火災の種別は、その他の火災が7件で63.6%を占め、建物火災が4件（36.4%）となっている。

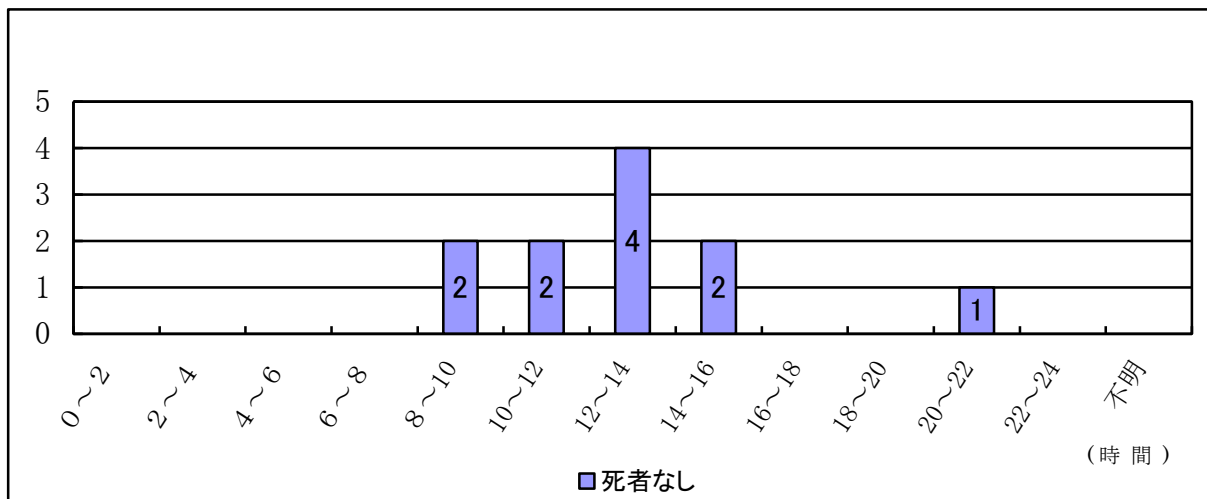
「たばこ」による火災の損害額は309千円で、火災による損害額全体（105,067千円）の0.3%となっている。

イ 時間帯別発生状況

「たばこ」による火災11件について、発生状況を時間帯別にみると、8時から16時の間で10件（90.9%）発生している。

時間帯別発生状況は、図4-2-1に示すとおりである。

図 4-2-1 時間帯別発生状況（単位：件）



ウ 出火箇所と着火物

「たばこ」による火災11件を出火箇所で見ると、主に建物の部分は4件、建物以外では7件発生している。

主に建物の部分で発生した4件をみると、「ベランダ・バルコニー」が2件で50%を占めている。

また、着火物で見ると、「枯草（生えたまま枯れたもの）」が3件、「ごみ屑」、「ごみ類」、「その他」が各2件、「合成樹脂と成形品」、「机」が各1件となっている。

建物以外の場所で発生した7件では、河川敷等で、枯草に着火したものや、道路でごみ類に着火したものが原因で出火している。

(3) こんろ～天ぷら油から出火～

ア 火災状況

平成 26 年中の「こんろ」による出火件数は 10 件であり、全火災（107 件）の 9.3% となっている。

「こんろ」による火災のうち、「天ぷら油」が起因する火災は 2 件で 20% を占めている。

こんろ火災の状況は図 4-3-1 に、天ぷら油による火災の状況は表 4-3-1 に示すとおりである。

図 4-3-1 こんろ火災の状況（最近 5 年間、単位：件）

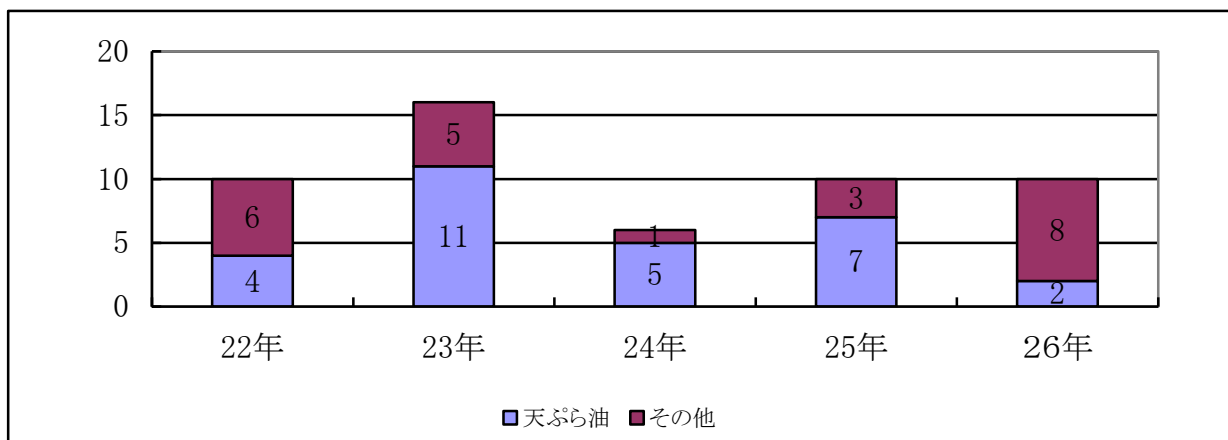


表 4-3-1 天ぷら油による火災の状況（最近 5 年間）

平成	建物火災（件）					焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	焼損棟数 (棟)	り災世帯 (世帯)	死者 (人)	負傷者 (人)
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや							
22	4	0	0	3	1	8	2	186	4	4	0	1
23	11	0	0	5	6	3	7	397	11	10	0	1
24	6	0	0	1	5	6	0	303	6	4	0	3
25	7	1	0	2	4	58	2	4,114	8	6	0	7
26	2	0	0	0	2	0	1	7	0	2	0	2

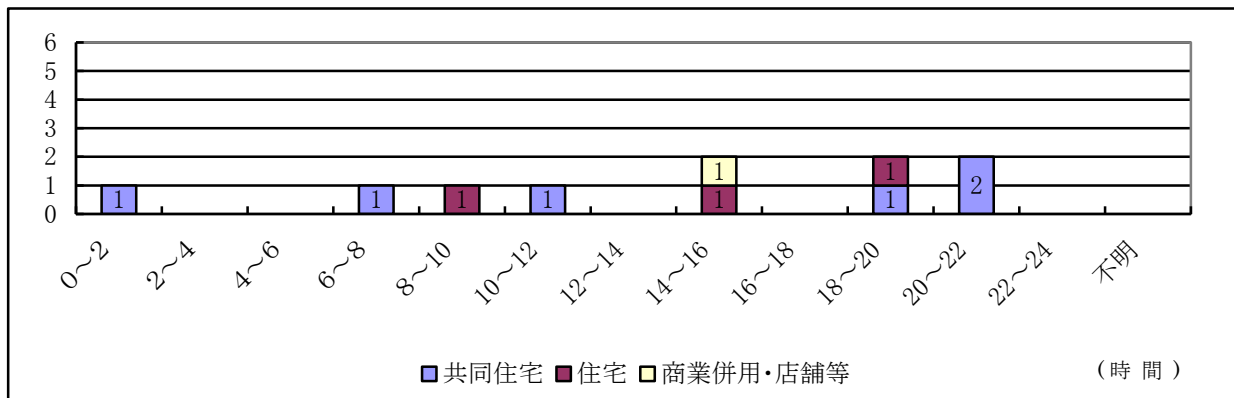
天ぷら油による火災を含めた、「こんろ」による火災の損害額は157千円で、火災による損害額全体(105,067千円)の0.1%となっている。

イ 時間帯別発生状況

「こんろ」による火災10件について、発生状況を見ると、深夜の時間においても発生している。

時間帯別発生状況は、図4-3-2に示すとおりである。

図 4-3-2 時間帯別発生状況（単位：件）



ウ 出火箇所と着火物

「こんろ」による火災10件を出火箇所で見ると、台所部分が8件(80%)、食事室が2件(20%)である。

着火物は、主なものが、「動植物油類」が3件(30%)、「合成樹脂と成形品」が2件(20%)となっている。

経過で見ると、主なものは、「放置する・忘れる」が4件(40%)、「可燃物が動いて火源に触れる」が2件(20%)となっている。

5 火災種別ごとの状況

平成 26 年中に発生した火災について、発生件数の多い種別順にみていく。

(1) 建物火災～住宅の火災が 55.6%～

ア 火元建物用途別発生状況

建物火災 54 件のうち、住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）火災は、30 件で、建物火災の 55.6%を占めている。

住宅火災の内訳は、共同住宅が 17 件と最も多く、次いで一般住宅が 12 件となっており、併用住宅は、1 件となっている。

最近 5 年間の建物火災の状況は表 5-1-1 に、建物火災の火元建物用途別状況は図 5-1-1 に示すとおりである。

表 5-1-1 建物火災の状況（最近 5 年間）

平成	全出火件数 (件)	建物火災件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
22	103	54	52.4	105,382	1	5
23	114	60	52.6	139,534	3	15
24	103	51	49.5	464,335	3	8
25	113	56	49.6	135,138	1	16
26	107	54	50.5	95,192	0	14

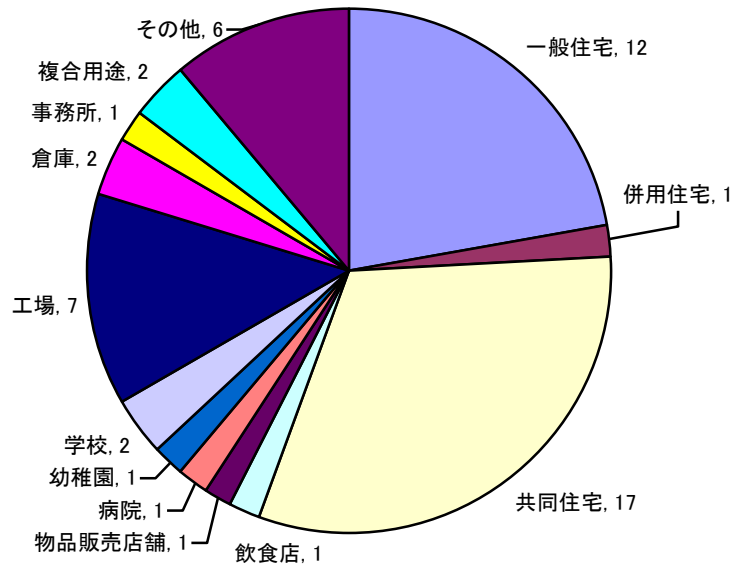


建物火災延焼中の状況



建物火災鎮火後の状況

図 5-1-1 建物火災の火元建物用途別の状況（単位：件）



イ 火元建物構造別発生状況

平成 26 年中の建物火災を、火元建物の構造別にみると、耐火建築物が 22 件と最も多く、建物火災の 40.7% を占めている。火元建物の火災 1 件当たりの延焼率をみると、木造建築物に対して防火構造建築物、準耐火建築物、耐火建築物、その他の建築物は燃え広がりにくいことがわかる。

火元建物の構造別損害状況は、表 5-1-2 に示すとおりである。

表 5-1-2 火元建物の構造別損害状況

構 造 別	出 火 数 (件)	延 焼 率 (%)	延 焼 棟 数 (棟)
木造建築物	15	80	12
防火構造建築物	1	0	0
準耐火建築物(非木造)	8	0	0
準耐火建築物(木造)	0	0	0
耐火建築物	22	0	0
その他の建築物	8	0	0
建物火災全体	54	22.2	12

- (参考) 1 延焼棟数は、火元建物以外の別棟に延焼した件数。
 2 延焼率は、火元建物から別棟に延焼した件数の割合。

ウ 住宅用火災警報器設置状況

住宅火災（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）30件のうち、住宅用火災警報器が設置されていた火災は12件、未設置であった火災は7件。設置の有無が不明若しくは、設置の義務がないものが11件となっている。

住宅用火災警報器又は自動火災報知設備が設置されていた12件の火災のうち、作動したのは10件となっている。

住宅火災における住宅用火災警報器設置状況は、表5-1-3に示すとおりである。

表 5-1-3 住宅火災における住宅用火災警報器設置状況

No.	用途	出火場所	出火原因	設置の有無	作動の有無
1	一般住宅	ベランダ	たばこ	無し	—
2	一般住宅	居室	その他	無し	—
3	一般住宅	居室	不明	無し	—
4	一般住宅	居室	不明	有り	無し（その他） 不明
5	一般住宅	居室	電気機器	有り	有り
6	一般住宅	食事室	こんろ	無し	—
7	一般住宅	屋根裏 天井裏	その他	有り	有り
8	一般住宅	台所	こんろ	無し	—
9	一般住宅	居室	不明	—	—
10	一般住宅	居室	ストーブ	無し	—
11	一般住宅	台所	こんろ	有り	有り
12	共同住宅	居室	たばこ	有り	有り
13	共同住宅	台所	こんろ	有り	有り
14	共同住宅	台所	こんろ	有り	有り
15	共同住宅	階段室	放火	—	—
16	共同住宅	階段室	放火	—	—
17	共同住宅	階段室	放火	—	—
18	共同住宅	階段室	放火	—	—
19	共同住宅	階段室	放火	—	—
20	共同住宅	台所	こんろ	有り	有り

21	共同住宅	ベランダ	たばこ	有り	無し(その他) 不明
22	共同住宅	食事室	こんろ	有り	有り
23	共同住宅	台所	こんろ	有り	有り
24	共同住宅	台所	こんろ	有り	有り
25	共同住宅	階段室	放火	—	—
26	共同住宅	階段室	放火	—	—
27	共同住宅	階段室	放火	—	—
28	共同住宅	廊下	放火	—	—
29	専用住宅・付 属建物	車庫	放火の疑い	—	—
30	他の併用・事 務所等	台所	たばこ	無し	—

(2) その他の火災～46件中、放火（放火の疑いを含む）が21件～

その他の火災とは、「建物」、「車両」、「林野」、「航空機」「船舶」に該当しない火災を指しており、主に田畑や空地で枯草が燃えたものや、屋外において物品のみが燃えたものが該当するが、建物に付属するものであっても、広告塔、クーリングタワー、アンテナ等は「その他の火災」にするなど、消防独自の基準がある。

最近5年間のその他の火災の状況は、表5-2-1に示すとおりである。

表5-2-1 その他の火災の状況（最近5年間）

平成	全出火 件数 (件)	その他の 火災件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
22	103	32	31.1	69	0	0
23	114	38	33.3	414	0	0
24	103	42	40.8	845	0	1
25	113	48	42.4	994	0	1
26	107	46	43.0	8,662	0	0

出火箇所は、「敷地内」が 13 件（28.3%）と最も多く、次いで、「田畑」が 12 件（26.1%）、「道路」、「河川敷」が各 5 件（10.9%）となっている。

着火物別で見ると、主なものが、「枯草（生えたまま枯れたもの）」が 10 件と最も多く、21.7%を占め、次いで、「ごみ類」 8 件（17.4%）、「枯草」が 6 件（13.0%）の順となっている。

出火原因は「放火」が最も多く 21 件で、21 件のうち、19 時から翌 2 時までの夜間に 8 件発生している。



枯草が燃えた状況

(3) 車両火災～焼損台数 8 台～

車両火災は、平成 26 年中 6 件発生しており、負傷者は 1 名発生している。

焼損台数は 8 台で、内訳は乗用車が 4 台、貨物車が 2 台、特殊車が 2 台となっている。

最近 5 年間の車両火災の状況は、表 5-3-1 に示すとおりである。

表 5-3-1 車両火災の状況（最近 5 年間）

平成	全出火 件数 (件)	車両火災 件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
22	103	15	14.6	3,610	1	0
23	114	15	13.2	2,797	0	0
24	103	9	8.7	4,812	0	0
25	113	8	7.1	3,299	0	1
26	107	6	5.6	1,213	0	1

平成 26 年中の車両火災の出火原因をみると、「電気機器」が 2 件、「衝突の火花」が 1 件、「その他」が 3 件となっている。出火箇所をみると、「機関部（室）」3 件、「運転席」、「荷台、船そう」、「敷地内」が各 1 件となっている。



車両が燃えた状況

(4) 林野火災～平成 26 年中は 1 件～

林野火災は平成 26 年中 1 件発生している。

最近 5 年間の林野火災の状況は、表 5-4-1 に示すとおりである。

表 5-4-1 林野火災の状況（最近 5 年間）

平成	全出火 件数 (件)	林野火災 件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
22	103	2	1.9	0	0	1
23	114	1	0.9	0	0	0
24	103	1	1.0	0	0	0
25	113	1	0.9	0	0	0
26	107	1	0.9	0	0	0

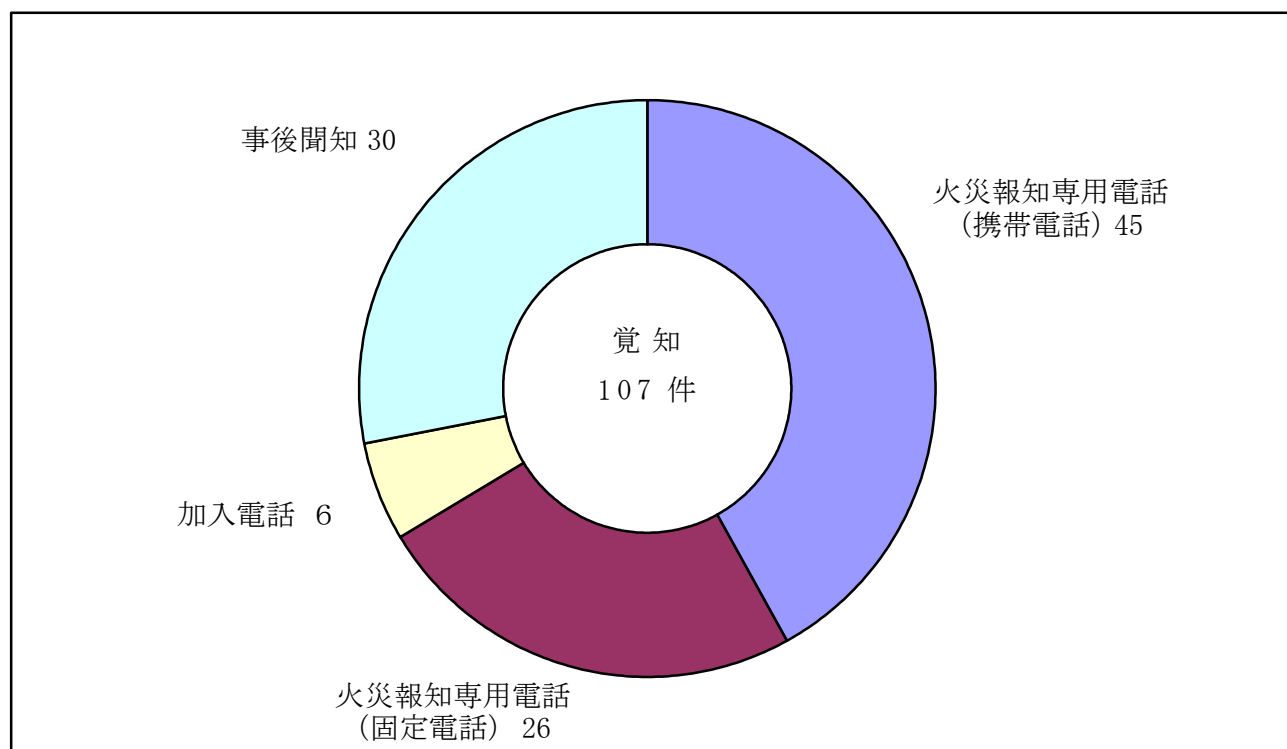
6 火災の覚知

消防機関が火災を覚知する方法は、「火災報知専用電話（119番通報）」、「加入電話（消防の一般電話）」、「警察電話」、「駆け付け通報」、「事後聞知（鎮火後に知らせを受けること）」、「その他」に区分される。

平成26年中の火災報知専用電話による覚知は71件で、全体（107件）の66.4%を占めている。さらに、火災報知専用電話による覚知71件中、「携帯電話から」は45件となっている。また、鎮火後に覚知した事後聞知は30件（28.0%）となっている。

消防機関における火災の覚知方法は、図6に示すとおりである。

図6 消防機関における火災の覚知方法（単位：件）



7 初期消火状況

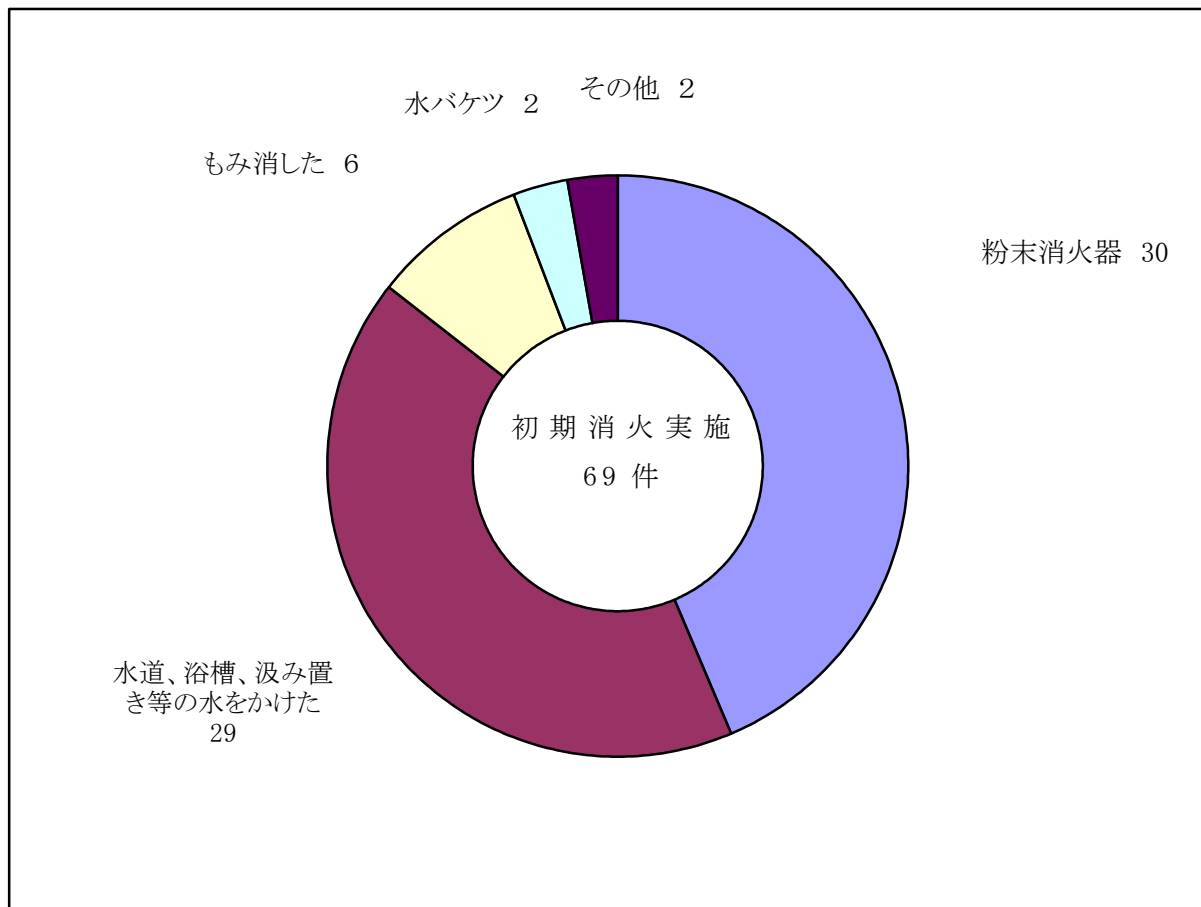
平成 26 年中の火災における初期消火の状況を見ると、出火件数 107 件のうち、69 件で初期消火が行われており、初期消火の実施率は 64.5% となっている。

初期消火の方法をみると、「粉末消火器」を使用したものが 30 件（43.5%）となっており、次いで「水道、浴槽、汲み置き等の水をかけた」が 29 件（42.0%）、「もみ消した」が 6 件（8.7%）、「水バケツ」「その他」がそれぞれ 2 件（2.9%）となっている。

69 件の初期消火のうち、49 件で初期消火成功となっており、成功率は 71.0% となっている。

初期消火の状況は、図 7 に示すとおりである。

図 7 初期消火の状況（単位：件）



8 焼損事故の状況

焼損事故とは、火災の3要素が1つでも該当しないものを言い、ひとたび間違うと火災になる恐れがある事故で、当市では、焼損事故に関しても火災と同様に、事故原因の調査を実施している。

(参考) 火災の3要素とは

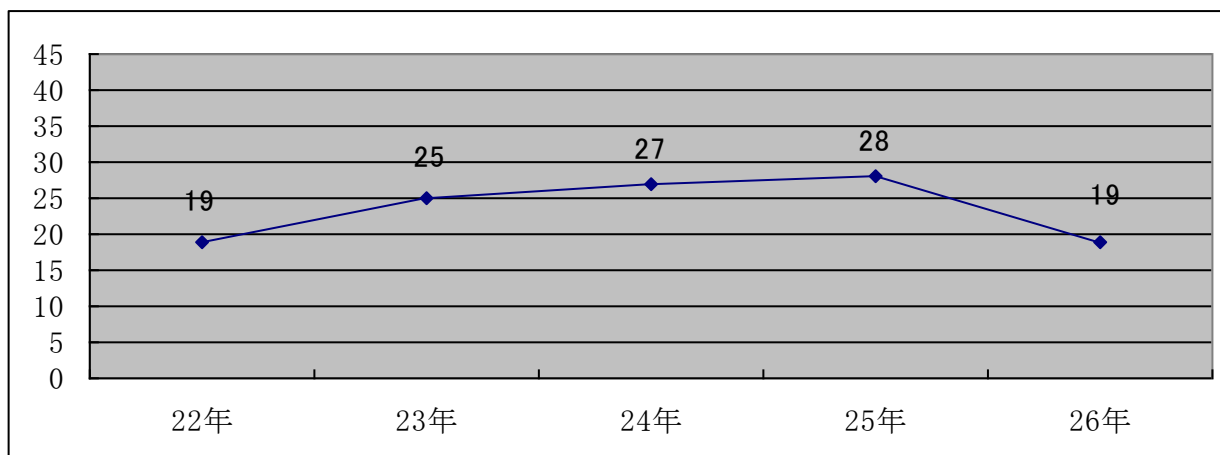
- 1 人の意図に反して又は放火により発生すること。
- 2 消火の必要がある燃焼現象であること。
- 3 消火施設又はこれと同程度の効果のあるものの利用を必要とすること。

(1) 発生状況～前年より9件減少～

平成26年中の焼損事故件数は19件で、前年に比べ9件の減少となっている。

焼損事故件数の推移は、図8-1-1に示すとおりである。

図8-1-1 焼損事故件数の推移（最近5年間、単位：件）



電子レンジ取扱不適



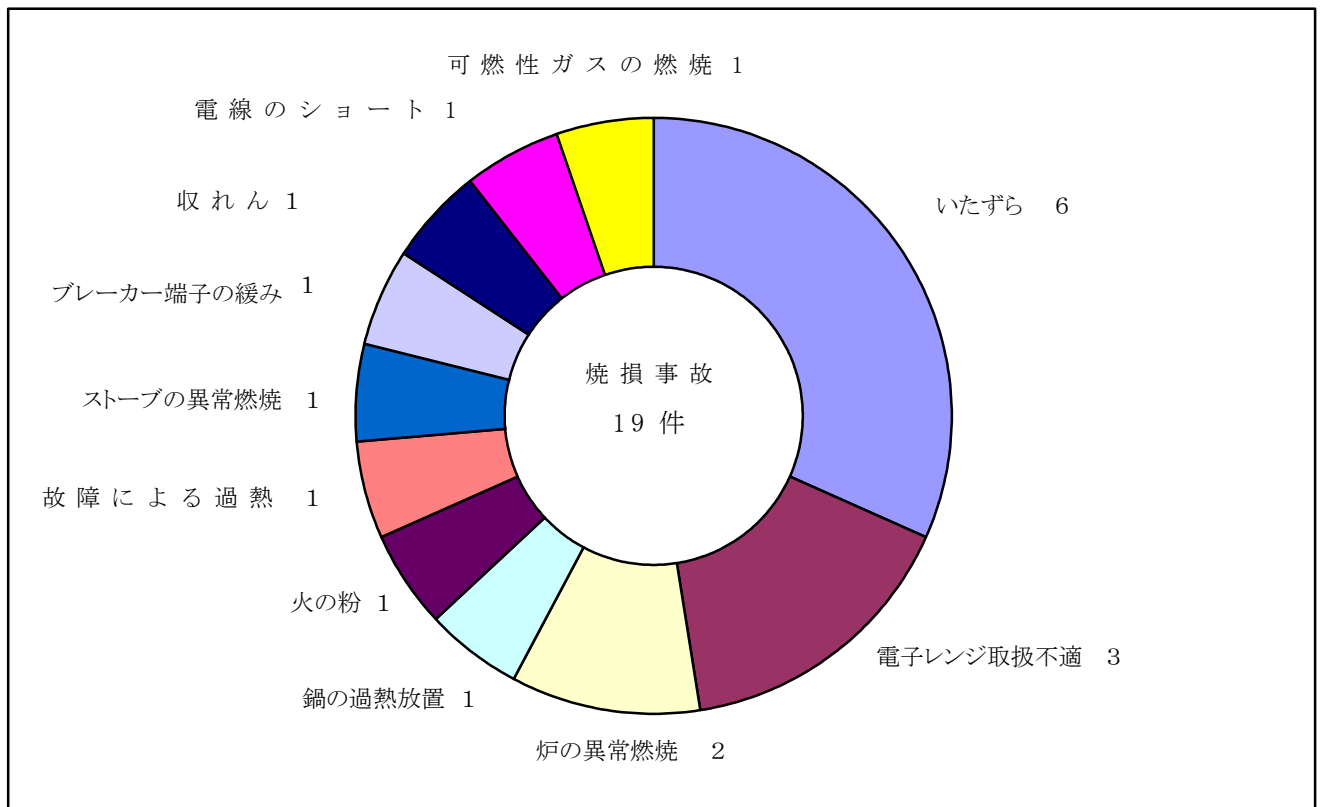
鍋の過熱放置

(2) 発生原因～「いたずら」が多数～

平成 26 年中の焼損事故を原因別にみると、「いたずら」による発生件数が 6 件と最も多く、全焼損事故の 31.6% を占め、次いで、「電子レンジ取扱不適」が 3 件 (15.8%)、「炉の異常燃焼」が 2 件 (10.5%)、「鍋の過熱放置」、「火の粉」、「故障による過熱」、「ストーブの異常燃焼」、「ブレーカー端子の緩み」、「収れん」、「電線のショート」、「可燃性ガスの燃焼」がそれぞれ 1 件となっている。

焼損事故の原因は、図 8-2-1 に示すとおりである。

図 8-2-1 焼損事故の原因（単位：件）



焼損事故発生状況は、表 8-2-1 に示すとおりである。

表 8-2-1 平成 26 年中の焼損事故発生状況

No.	発生場所	発生箇所	原因
1	住宅	台所	電子レンジ取扱不適
2	住宅	台所	鍋の過熱放置
3	飲食店	調理場	火の粉
4	工場	作業場、工場	工作機械の故障による過熱
5	住宅	台所	電子レンジ取扱不適
6	住宅	台所	電子レンジ取扱不適
7	共同住宅	居室	ストーブの異常燃焼
8	飲食店	調理場	ブレーカー端子の緩み
9	共同住宅	居室	収れん
10	物品販売 店舗	敷地内	いたずら
11	公園	敷地内	いたずら
12	公園	トイレ	いたずら
13	共同住宅	共有廊下	いたずら
14	共同住宅	郵便受け	いたずら
15	電柱	電線	電線のショート
16	工場	作業場、工場	炉の異常燃焼
17	共同住宅	玄関	可燃性ガスの燃焼
18	物品販売 店舗	敷地内	いたずら
19	工場	作業場、工場	炉の異常燃焼

9 平成 26 年中の火災統計

(1) 消防署・出張所別火災発生状況

表 9-1-1 (単位：千円)

	合 計		建 物		林 野		車 両		その他	
	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額
合計	107	105,067	54	95,192	1	0	6	1,213	46	8,662
署	26	16,218	11	15,957	0	0	2	151	13	110
東	22	1,929	11	1,681	1	0	2	204	8	44
西	15	9,099	10	8,913	0	0	0	142	5	44
南	17	10,315	9	1,138	0	0	1	716	7	8,461
北	14	67,474	7	67,471	0	0	0	0	7	3
高蔵寺	13	32	6	32	0	0	1	0	6	0

(2) 消防団管区別火災発生状況

表 9-2-1 (単位：千円)

	合 計		建 物		林 野		車 両		その他	
	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額
合計	107	105,067	54	95,192	1	0	6	1,213	46	8,662
1分団	24	10,247	13	8,994	0	0	1	858	10	395
2分団	12	67,402	6	67,399	0	0	0	0	6	3
3分団	20	400	8	277	0	0	2	122	10	1
4分団	18	25,065	12	16,817	0	0	0	29	6	8,219
5分団	23	129	13	128	0	0	1	0	9	1
6分団	10	1,824	2	1,577	1	0	2	204	5	43

(3) 小学校区別火災発生状況

表 9-3-1 (単位：千円)

	合 計		建物火災		林野火災		車両火災		その他の火災	
	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額
合計	107	105,067	54	95,192	1	0	6	1,213	46	8,662
味美	5	6,455	5	6,313	0	0	0	142	0	0
白山	2	293	2	293	0	0	0	0	0	0
勝川	4	113	3	25	0	0	0	0	1	88
春日井	5	81	2	81	0	0	0	0	3	0
篠木	6	4	2	4	0	0	0	0	4	0
鷹来	3	199	1	198	0	0	0	0	2	1
牛山	5	53	2	53	0	0	0	0	3	0
鳥居松	2	5,824	1	5,740	0	0	0	0	1	84
小野	2	71	1	71	0	0	0	0	1	0
八幡	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1
坂下	3	1,577	1	1,577	0	0	0	0	2	0
西尾	1	247	0	0	0	0	1	204	0	43
高座	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
不二	8	19	1	18	0	0	1	0	6	1
玉川	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
藤山台	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0
神領	7	331	3	261	0	0	2	70	2	0
山王	5	4,056	2	3,102	0	0	1	716	2	238
松原	2	11	2	11	0	0	0	0	0	0
岩成台	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0
西山	3	49,364	2	49,362	0	0	0	0	1	2
西藤山台	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0
高森台	1	104	1	104	0	0	0	0	0	0
柏原	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
大手	1	17,786	1	17,786	0	0	0	0	0	0
中央台	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0
松山	3	69	0	0	0	0	0	0	3	69
岩成台西	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上条	10	8,375	6	240	0	0	0	0	4	8,135
東野	1	52	0	0	0	0	1	52	0	0
神屋	4	0	1	0	1	0	0	0	2	0
北城	4	1	1	1	0	0	0	0	3	0
石尾台	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東高森台	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
篠原	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
押沢台	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
丸田	4	9,975	3	9,946	0	0	0	29	1	0
出川	2	6	1	6	0	0	0	0	1	0

※味美・丸田校区の「車両火災の損害額」は建物火災における車両損害
 西尾校区の「その他の火災の損害額」は車両火災におけるその他の物品損害
 損害額は、火災による損害を受けたものの火災種別ごとに計上している

(4) 高速道路等における火災発生状況

当市（管内）における「東名・名神高速道路・中央自動車道・名古屋第二環状自動車道」での火災は、2件発生している。

ア 東名・名神高速道路

表 9-4-1 （単位：千円）

	合 計		上り線		下り線	
	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額
車両火災	1	52	1	52	0	0
その他の火災	0	0	0	0	0	0

イ 中央自動車道

表 9-4-2 （単位：千円）

	合 計		上り線		下り線	
	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額
車両火災	0	0	0	0	0	0
その他の火災	0	0	0	0	0	0

ウ 名古屋第二環状自動車道

表 9-4-3 （単位：千円）

	合 計		外回り（上り線）		内回り（下り線）	
	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額
車両火災	1	954	0	0	1	954
その他の火災	0	0	0	0	0	0



平成 26 年 火災の実態

編集・発行 春日井市消防署 指揮調査担当

〒486-0856 愛知県春日井市梅ヶ坪町 109 番地 1

TEL 0568-81-2219

FAX 0568-85-1244

URL <http://www.city.kasugai.lg.jp/syobo/index.html>
